



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年8月6日

上場会社名 中日本鑄工株式会社

上場取引所 名

コード番号 6439 URL <http://www.nakachuko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥居 良彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 加藤 俊哉

TEL 0563-55-4477

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,272	64.2	△20	—	29	—	102	—
2021年3月期第1四半期	774	△39.3	△110	—	△33	—	6	△44.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	44.86	—
2021年3月期第1四半期	3.63	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	9,369	3,769	40.2	1,648.70
2021年3月期	9,071	3,718	41.0	1,626.39

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 3,769百万円 2021年3月期 3,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	56.3	10	—	90	—	70	—	30.62
通期	5,300	31.6	100	—	250	—	200	—	87.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	2,306,300 株	2021年3月期	2,306,300 株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	19,909 株	2021年3月期	19,904 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	2,286,393 株	2021年3月期1Q	1,891,225 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大に伴い3度目の緊急事態宣言の発令、まん延防止等重点措置の適用等により経済活動、社会活動の制限を余儀なくされており、景況は極めて厳しい状況となりました。海外におきましても、ワクチン接種の進む米国や中国を中心に経済対策の効果が高まる一方、新興国では感染拡大に歯止めがかかっていない地域もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

鑄造業界をとりまく経営環境は、産業機械関連向け需要及び自動車向け需要ともに増加基調で推移しました。主原料である鉄スクラップ市況は、高止まり傾向からさらに第一四半期で高騰を続けており、加えて鑄物副資材価格、エネルギー価格等の高止まりにより、極めて厳しい状況にあります。

このような経営環境の中で、当社の2022年3月期第1四半期累計期間の業績は、売上高は、産業機械関連向けの部品をはじめとして全ての部品が大きく増加したことにより1,272百万円(前年同期比497百万円増、64.2%増)となりました。利益面につきましては、生産性向上及び製造諸経費の削減等、収益改善に努めましたが、営業損失20百万円(前年同期営業損失110百万円)、経常利益29百万円(前年同期経常損失33百万円)、四半期純利益102百万円(前年同期比95百万円増)となりました。

なお、当社は、鑄物事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における総資産は、9,369百万円(前期末比298百万円の増加)となりました。

流動資産は、電子記録債権の増加207百万円、現金及び預金の増加36百万円、仕掛品の増加36百万円等により3,300百万円(前期末比260百万円の増加)となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具の増加41百万円、投資不動産の増加101百万円、建設仮勘定の減少55百万円、投資有価証券の減少30百万円等により、6,068百万円(前期末比37百万円の増加)となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加104百万円、未払金の減少79百万円、賞与引当金の増加29百万円等により、2,296百万円(前期末比84百万円の増加)となりました。

固定負債は、長期借入金の増加144百万円等により、3,303百万円(前期末比162百万円の増加)となりました。

純資産の残高は、3,769百万円(前期末比51百万円の増加)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年5月14日に発表しました数値に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	993,639	1,029,733
受取手形及び売掛金	882,430	894,576
電子記録債権	705,167	912,763
商品及び製品	67,854	92,240
仕掛品	205,397	242,394
原材料及び貯蔵品	47,942	52,563
その他	137,895	76,773
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	3,040,127	3,300,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	761,231	758,858
機械装置及び運搬具(純額)	408,805	449,917
工具、器具及び備品(純額)	31,625	36,883
土地	738,023	738,023
建設仮勘定	120,407	64,902
有形固定資産合計	2,060,093	2,048,585
無形固定資産		
ソフトウェア	2,708	4,895
ソフトウェア仮勘定	20,906	20,906
その他	0	0
無形固定資産合計	23,614	25,801
投資その他の資産		
投資有価証券	1,571,180	1,541,145
投資不動産	1,900,785	2,002,581
その他	475,370	450,640
投資その他の資産合計	3,947,335	3,994,367
固定資産合計	6,031,044	6,068,754
資産合計	9,071,171	9,369,600

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	832,839	937,752
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	941,687	944,834
未払金	139,783	60,166
未払費用	87,955	99,478
未払法人税等	8,368	681
賞与引当金	56,984	86,410
設備関係支払手形	22,493	30,298
その他	21,508	36,507
流動負債合計	2,211,620	2,296,129
固定負債		
長期借入金	2,837,919	2,982,632
繰延税金負債	157,837	171,866
役員退職慰労引当金	117,389	119,952
その他	27,844	29,439
固定負債合計	3,140,990	3,303,889
負債合計	5,352,610	5,600,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,537,060	1,537,060
資本剰余金	1,065,799	1,065,799
利益剰余金	904,349	984,052
自己株式	△15,287	△15,290
株主資本合計	3,491,921	3,571,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	226,639	197,959
評価・換算差額等合計	226,639	197,959
純資産合計	3,718,561	3,769,581
負債純資産合計	9,071,171	9,369,600

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	774,887	1,272,040
売上原価	750,520	1,148,181
売上総利益	24,367	123,859
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	35,262	51,849
給料及び手当	23,424	19,584
その他	76,471	72,967
販売費及び一般管理費合計	135,159	144,401
営業損失(△)	△110,791	△20,542
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	25,446	20,714
固定資産賃貸料	12,372	32,604
助成金収入	23,247	-
売電収入	27,960	25,087
その他	1,029	715
営業外収益合計	90,058	79,123
営業外費用		
支払利息	1,835	4,126
固定資産賃貸費用	1,590	16,520
売電原価	8,910	7,406
その他	142	545
営業外費用合計	12,478	28,599
経常利益又は経常損失(△)	△33,211	29,981
特別利益		
投資有価証券売却益	68,820	94,384
特別利益合計	68,820	94,384
特別損失		
投資有価証券売却損	15,580	10,894
投資有価証券評価損	6,356	-
特別損失合計	21,937	10,894
税引前四半期純利益	13,671	113,471
法人税、住民税及び事業税	828	807
法人税等調整額	5,974	10,097
法人税等合計	6,803	10,904
四半期純利益	6,867	102,566

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これによる影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計期間基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これに伴う四半期財務諸表に与える影響はありません。